

財政健全化計画等執行状況（平成19年度承認計画）

団体名	長門市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	30,237	29,428	29,486	29,309	28,963	30,668
実績値(B)	30,346	28,769	27,417	26,848	25,844	
乖離値(C) (A-B)	▲ 109	659	2,069	2,461	3,119	4,824
乖離率(D) (C/A)	-0.4%	2.2%	7.0%	8.4%	10.8%	15.7%

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	15.0	15.3	16.2	15.8	15.4	14.7
実績値(B)	14.5	15.4	16.1	16.4	15.9	
乖離値(C) (A-B)	0.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.2
乖離率(D) (C/A)	3.3%	-0.7%	0.6%	-3.8%	-3.2%	-8.2%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	3,247	3,499	252	当初計画に想定していなかった勧奨による早期退職者の増による退職手当債の発行による影響	18	3,247
準元利償還金	990	929	-			929
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	396	379	17	公債費充当可能住宅使用料の減少及び都市計画税の税収が落ち込んだため	×	379
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	2,300	2,222	78	事業費補正算入公債費の減	×	2,222
標準財政規模	12,785	13,062	-			13,062
単年度実質公債費比率	14.7	16.9			単年度再算定比率	14.5

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	3,396	3,486	90	当初計画に想定していなかった勧奨による早期退職者の増による退職手当債の発行による影響	18	3,396
準元利償還金	950	935	-			935
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	396	371	25	公債費充当可能住宅使用料の減少及び都市計画税の税収が落ち込んだため	×	371
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	2,300	2,276	24	事業費補正算入公債費の減	×	2,276
標準財政規模	12,785	13,642	-			13,642
単年度実質公債費比率	15.7	15.6			単年度再算定比率	14.8

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	3,499	3,462	-			3,462
準元利償還金	930	949	19	実質公債費比率の算定について下水道3会計への分流式の基準繰入の割合を、平成19年度までは2割算入として計算していたが、平成20年度決算から地方財政計画上の算入率に合わせ5～6割算入に変更したため。	7	930
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	396	277	119	首長交代(公約)による政策転換⇒都市計画税の半減	14	396
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	2,400	2,406	-			2,406
標準財政規模	12,785	13,544	-			13,544
単年度実質公債費比率	15.7	15.5		14.5	単年度再算定比率	14.3
実質公債費比率	15.4	15.9			再算定比率	14.5

(iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

- 人件費の削減に向けて、職員数を削減するため、平成18年度以降勤奨による早期退職を実施しており、当初計画では予定していなかった平成19・20年度についても、平成18年度に引き続き退職者が増加し、退職手当金を3年連続して総額12億3千万円(H18年度550百万円、H19年度480百万円、H20年度200百万円)借入れることとなり、据置1年としていたため、平成20年度、平成21年度、平成22年度からそれぞれ元金償還が始まっており、当初計画では想定していなかった公債費が増加した。しかしながら職員数の削減(H20～H23⇒46人減)により職員給もH20～H23⇒535,184千円減となっており着実に人件費の削減につながっている。
- 平成18年度から下水道繰出金基準が見直され、分流式下水道の汚水資本費に対する公費負担措置が創設され、平成19年度は下水道3会計への分流式の基準繰入の割合を2割算入として計算していたが、平成20年度決算から地方財政計画上の算入率に合わせて算定するよう国県からの指導により、公共下水道事業5割、その他の下水道事業(特定環境保全下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業)6割算入に変更したため、元利償還金に対する繰出基準額が公共下水道事業で140,935千円増(H19年度215,962千円⇒H20年度356,897千円)、農業集落排水事業で100,839千円増(H19年度97,965千円⇒H20年度198,804千円)、漁業集落排水事業で18,444千円増(H19年度21,354千円⇒H20年度39,798千円)の大幅な増となり、間接的に実質公債費比率の増加要因となった。
- 平成21年4月の首長交代により公約であった都市計画税の見直しにより平成23年度の都市計画税の税率が半減されたため公債費充当できる都市計画税が大幅な減となったため。
- 市営住宅の老朽化及び所得水準の低下に伴う市営住宅使用料の減及び景気低迷による収納率の低下(H20⇒H21△8,188千円、H21⇒H22△1,871千円)、都市計画税の算定基礎となる家屋の経年減耗及び地価の下落による減収(特に評価替え3年置き⇒H21年度)及び収納率の低下(H20⇒H21△18,647千円、H21⇒H22△2,328千円)、地域総合整備資金貸付事業(ふるさと融資)に係る貸付先の貸付金償還元金と市債の実償還元金との乖離差による。普通交付税に算入する元利償還金の乖離はH21・H22年度の計画値をH19の水準とほぼ同額と見込んでおり、実績値と乖離が生じた。⇒各年度実績値H19→2,363,256千円、H20→2,278,472千円、H21→2,221,704千円、H22→2,276,376千円、H23→2,405,999千円

(iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

- 平成18年度から20年度の3力年間で総額12億3千万円の赤字市債である退職手当金の借入れを行わざるを得なかったことの反省から、将来的な公債費負担の軽減に向けて、平成21年度以降の市債の発行は交付税措置のない起債は可能な限り行わず、過疎・辺地債や合併特例債、臨時財政対策債等の手厚い交付税措置ある事業のみを起債することを原則としている。また、過去借入れた交付税措置のない退職手当債等については可能な限り繰上償還を実施することとしており、実際に平成19年度借入れの退職手当債について平成23年3月に373,332千円の繰上償還を実施したことにより、平成23年度以降年間58百万円程度の元利償還金の削減を行なった。平成24年度には平成20年度借入れの退職手当債についても、繰上償還を予定している。また、平成23年度に民間資金356,000千円の繰上償還を実施し、平成24年度以降年間79百万円程度の元利償還金の削減を行った。

③ 職員数

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	525	519	513	506	501	513
実績値(B)	525	506	488	473	460	
乖離値(C) (A-B)	0.0	13.0	25.0	33.0	41.0	53.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	2.5%	4.9%	6.5%	8.2%	10.3%

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	154	262	351	400	470	1,637	28
実績値(B)	356	556	865	963	820	3,560	
乖離値(C) (B-A)	202.0	294.0	514.0	563.0	350.0	1,923.0	3,532.0
乖離率(D) (C/A)	131.2%	112.2%	146.4%	140.8%	74.5%	117.5%	12614.3%